社会資本総合整備計画

遠軽(えんがる)地区都市再生整備計画

平成31年2月

北海道遠軽町(ほっかいどうえんがるちょう)

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成３１年２月１日

計画の名称	遠軽地区都市再生整備計画			重点配分対象の該当	
計画の期間	平成３１年度　～　平成３５年度　（5年間）	交付対象	遠軽町		

計画の目標

大目標　　中心市街地に新たなにぎわいを生み、人と人との交流を創出する
目標１：芸術・文化活動の拠点施設整備による中心市街地の活性化　　目標２：にぎわいと明るさのあふれるまちづくりの創出
目標３：公共交通環境の整備による中心市街地への誘導　　目標４：空き店舗等の活用による商店街の再生

計画の成果目標（定量的指標）

①総合計画における町民アンケートにより「活気を感じるまち」と思う人の割合を評価する。「活気を感じるまち」と思う人の割合を16.40%（H26)から20.0%（H35)へ高率の目標とする。（目標１・２）
②公共交通環境の改善やイベント開催などの中心市街地の活性化による効果を、JR遠軽駅の１日平均乗降人数により評価する。１日平均乗降人数を135人／日（H29)から138人／日（H35)へ高人数の目標とする。（目標３）
③中心市街地における空き店舗の解消を空き店舗率により評価する。中心市街地における空き店舗率を26.7%（H29）から21.0%（H35)へ低率の目標とする。（目標４）

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H31当初)	中間目標値	最終目標値 (H35末)	備考
①アンケート調査により「活気を感じるまち」と思う人の割合 H19調査時13.3%→H26調査時16.4%＝3.1%増（約50人）、H35調査時においても3.1%増を基本目標とする。	16.4%		20.0%	・「そう思う」「やや思う」人の合算割合
②ＪＲ遠軽駅の１日の平均乗降人数 H29平均乗降人数135人（①学生・地域住民65人、②観光・出張等70人）　①65人×人口減少率94%＝61人　②70人×入込見込率110%＝77人　合計138人／日	135人／日		138人／日	
③空き店舗率 H29空き店舗数52店舗／総店舗数195店舗＝26.7%→H35空き店舗数42店舗／総店舗数195店舗≒21%	26.7%		21.0%	・2店舗×5ヵ年＝10店舗解消

全体事業費	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	5,058百万円	A	5,058百万円	B		C		D		効果促進事業費の割合 Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H31	H32	H33	H34	H35	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
A10-001	都市再生	一般	遠軽町	直接	遠軽町	遠軽地区都市再生整備計画事業	事業区域　A=29ha	遠軽町						5,058.5			
								合計						5,058.5			

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H○○	H○○	H○○	H○○	H○○	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
								合計									

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） H○○	H○○	H○○	H○○	H○○	全体事業費（百万円）	備考
								合計							

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H○○	H○○	H○○	H○○	H○○	全体事業費（百万円）	備考
								合計							

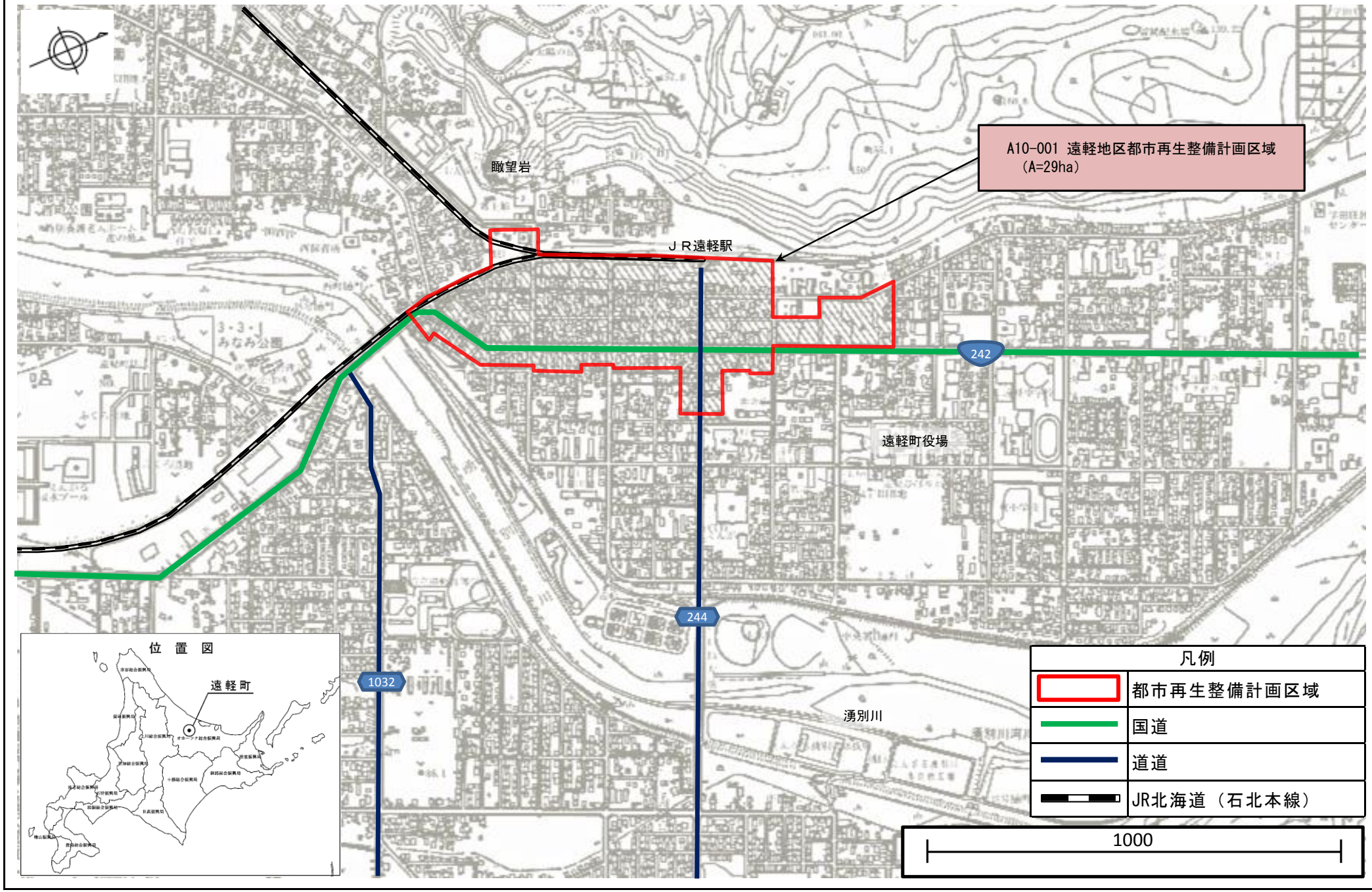
番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

交付金の執行状況

（単位:百万円）

	H31	H32	H33	H34	H35
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

※　平成２６年度以降の各年度の決算額を記載。

（参考様式３）参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	遠軽地区都市再生整備計画		
計画の期間	平成31年度　～　平成35年度　（5年間）	交付対象	遠軽町